

令和5年度

# 事業計画

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

## 令和 5 年度事業計画

### 【公 1 事業】

社会科学、物質科学、情報科学、生命科学及び環境科学に関する研究開発並びに学術会議等の主催・共催事業

#### (概要)

I. 研究開発事業（令和 5 年度は継続 30 テーマ）は、上記 5 分野において、研究者としての実績等適切な資格を有する者又はその者らのチームによって基礎的研究から技術的開発にかかる事柄が実施される、学術及び科学技術の振興を図る事業です。

- ・社会科学（2 テーマ）
  - ・物質科学（3 テーマ）
  - ・情報科学（9 テーマ）
  - ・生命科学（15 テーマ）
  - ・科学研究費研究（1 テーマ）
- 計 30 テーマを実施予定。

II. 学術会議等の主催・共催事業（1 テーマ）は国際会議その他学術会議、科学技術セミナー、自然科学講座等を主催又は共催し、研究開発・学術交流・専門的知識の普及を促進し、学術、科学技術の振興を図る事業です。

## I. 研究開発事業

### 1、社会科学（2テーマ）

- (1) 超高輝度 X 線発生装置製品化のための基礎研究
- (2) 新たな心理テストの開発－産業人の心理ストレスの把握－

### 2、物質科学（3テーマ）

- (3) 新規有機硫黄化合物の合成研究
- (4) 有機合成、有機分解反応における炭素－ヘテロ原子結合の導入とその反応に関する研究－常温でキュア可能な脂肪族ポリウレタン及び脂肪族ポリウレアの製造技術の開発
- (5) メタマテリアルを用いた薄型電波吸収体の研究

### 3、情報科学（9テーマ）

- (6) -①移動通信用アンテナの研究
  - ②電磁メタマテリアルによる電波障害の改善研究
  - ③移動通信用高機能反射板に関する研究
- (7) -①小型アンテナおよび車載アンテナに関する研究
  - ②実用化を考慮した金属近接ロバスト性を有する小型・基板アンテナの研究
  - ③EMC 評価用標準アンテナのモデル化に関する研究
- (8) -①21 世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応新生産方式の研究開発
  - ②Smart Gas Control for Semiconductor Manufacturing の研究開発（第二期）
- (9) 半導体微細化シナリオを支える装置・プロセス技術開発

### 4、生命科学（16テーマ）

- (10) G タンパク質の作用機構と疾患－G タンパク質共役受容体の新しい制御－  
聖マリアンナ医科大学特任教授

飯利 太朗

- (11) -①時間分子細胞生物学研究
  - ②時間分子細胞生物学研究-生薬成分のバイオアッセイ

- (12) 外科学に関する研究－低侵襲手術の開発と教育－

(13) 受精のしくみに関する研究－動物・植物を通じた受精の本質の概念的認識－

(14) ヒト難治性消化器癌（肝胆膵領域）の免疫調整機構とその予後の解析

(15) 生物機能の基礎解析および応用研究

(16) 集学的癌治療に関する研究

－ゲノム情報に基づいた「がん」の定量的悪性度評価－

(17) 感音難聴の基礎的研究－病態モデルを用いた蝸牛病態の解明－

(18) 遺伝子変異動物を利用した生殖機構の解明

(19) バイオ人工肝臓の開発とその応用

(20) 脳卒中の予防と治療に関する研究

(21) 脳神経外科疾患に対する集学的治療の研究

(22) 脳外傷後高次脳機能障害に対する Iomazenil SPECT 共同研究

(23) 外科腫瘍学ならびに胎児外科に関する研究

## 6、科学研究費研究（1テーマ）

(24) 体性感覚刺激時の自律機能変化に及ぼす情動の影響の神経機構

## Ⅱ. 学術会議等の主催・共催事業

### 『第2回防災減災コンテスト』

#### 1. 趣旨、実施内容

本防災減災コンテストは、高等専門学校（以下「高専」という。）に在籍する学生を対象として防災減災にかかる社会課題を、技術でどのように解決するかを競い、ひいては社会のレジリエンス向上に寄与することを目的として、国立高専が60周年を迎えた令和4年度に『第1回防災減災コンテスト』として実施した。

実施体制は公益財団法人国際科学振興財団（以下「財団」という。）、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という。）、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」という。）の3者共同主催事業として開催した。

具体的には高専57校を対象に公募し、応募した30余校を対象に第一次選考として書面審査を昨秋行った。書面審査を通過した10チームを対象に、令和5年3月6日（月）

に東京国際フォーラムに於いて最終審査会を開催した。

審査の結果、①和歌山高専が文部科学大臣賞、②沼津高専がNHK会長賞、③奈良高専が高専機構賞、④石川高専が防災科研賞、⑤新居浜高専が国際科学振興財団賞を其々受賞した。

各方面から講評であったことから令和5年度も『第2回防災減災コンテスト』として実施する計画である。

#### 2. 背景

地震、津波、噴火、豪雨、洪水等毎年多くの自然災害に見舞われている我が国において、防災・減災対策が極めて重要且つ喫緊の国家的課題となっている。

国立高専は全国に57校(国立51校、公立3校、私立3校)が配置され、「**地域密着型**」・「**課題解決型**」・「**社会実装型**」の教育手法を特長とすることから、当財団と高専機構による防災・減災を目的とした共同プロジェクトを立ち上げ、各地方自治体の防災・減災ニーズを調査・把握しながら、国立高専の有するAI（ディープラーニング）技術、ビッグデータ処理技術、IoT技術、ロボット技術や創意工夫したアイデア等を以て諸対策を講じて行くことを目指し、過去3年余に亘り高専機構と協議して来た。

令和4年度が国立高専創設60周年に当たることから上記共同プロジェクトを60周年記念事業として正式にスタートさせることになった。

当財団と高専機構による共同主催プロジェクトを社会全般に広く認知させる為にも高専機構の代名詞となっている「**ロボットコンテスト**」に肖り『**防災減災コンテスト**』の形態で実施した。また、本プロジェクトを強力に推進して行く為に当財団、高専機構に防災科研を加え3者共同主催プロジェクトに格上げし強力に推進して行く事となったものである。

以上

令和5年度  
収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

- 令和5年度収支予算
- 令和5年度収支予算内訳表
- 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

公益財団法人 国際科学振興財団

令和5年度収支予算(正味財産増減計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
研究事業収益	155,027,000	891,709,000	△ 736,682,000
研究事業収益	155,027,000	891,709,000	△ 736,682,000
受取寄附金	33,948,000	51,671,000	△ 17,723,000
受取寄附金	0	0	0
受取指定寄附金振替額	33,948,000	51,671,000	△ 17,723,000
雑収益	2,000	263,000	△ 261,000
雑収益	2,000	263,000	△ 261,000
経常収益計	188,978,000	943,643,000	△ 754,665,000
(2) 経常費用			
事業費	211,431,000	879,979,000	△ 668,548,000
報酬	8,400,000	8,400,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	0
給与手当	6,199,000	21,070,000	△ 14,871,000
臨時雇賃金	2,319,000	7,032,000	△ 4,713,000
賞与引当金繰入額	290,000	697,000	△ 407,000
退職給付費用	512,000	461,000	51,000
福利厚生費	2,111,000	4,333,000	△ 2,222,000
会議費	2,461,000	2,888,000	△ 427,000
旅費交通費	8,547,000	8,161,000	386,000
通信運搬費	1,457,000	1,477,000	△ 20,000
消耗什器備品費	25,174,000	2,814,000	22,360,000
消耗品費	28,332,000	33,349,000	△ 5,017,000
図書費	1,364,000	1,480,000	△ 116,000
印刷製本費	1,376,000	1,402,000	△ 26,000
光熱水料費	1,597,000	2,579,000	△ 982,000
修繕費	182,000	9,000	173,000
賃借料	1,579,000	1,501,000	78,000
機器保守費	600,000	897,000	△ 297,000
諸謝金	23,860,000	18,039,000	5,821,000
委託費	31,490,000	38,484,000	△ 6,994,000
共同研究費	45,545,000	64,920,000	△ 19,375,000
共同研究設備費	0	649,534,000	△ 649,534,000
共同事業開催費	7,000,000	0	7,000,000
租税公課	0	0	0
減価償却費	7,072,000	7,282,000	△ 210,000
雑費	2,914,000	2,120,000	794,000

科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減
管理費	<b>24,688,000</b>	<b>35,379,000</b>	<b>△ 10,691,000</b>
報酬	5,493,000	5,716,000	△ 223,000
役員退職慰労引当金繰入額	450,000	450,000	0
給料手当	2,655,000	4,617,000	△ 1,962,000
臨時雇賃金	994,000	0	994,000
賞与引当金繰入額	124,000	300,000	△ 176,000
退職給付費用	220,000	197,000	23,000
福利厚生費	904,000	1,242,000	△ 338,000
会議費	529,000	565,000	△ 36,000
旅費交通費	1,191,000	1,823,000	△ 632,000
通信運搬費	347,000	441,000	△ 94,000
消耗品費	154,000	213,000	△ 59,000
図書費	5,000	8,000	△ 3,000
印刷製本費	128,000	208,000	△ 80,000
光熱水料費	575,000	388,000	187,000
賃借料	441,000	406,000	35,000
機器保守費	47,000	58,000	△ 11,000
諸謝金	4,882,000	6,077,000	△ 1,195,000
委託費	2,625,000	8,805,000	△ 6,180,000
租税公課	10,000	10,000	0
減価償却費	1,862,000	2,037,000	△ 175,000
雑費	1,052,000	1,818,000	△ 766,000
経常費用計	236,119,000	915,358,000	△ 679,239,000
当期経常増減額	△ 47,141,000	28,285,000	△ 75,426,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 47,141,000	28,285,000	△ 75,426,000
一般正味財産期首残高	475,861,000	450,397,000	25,464,000
一般正味財産期末残高	428,720,000	478,682,000	△ 49,962,000
II 指定正味財産増減の部			0
受取寄附金	17,600,000	26,600,000	△ 9,000,000
一般正味財産への振替額	△ 33,948,000	△ 51,671,000	17,723,000
当期指定正味財産増減額	△ 16,348,000	△ 25,071,000	8,723,000
指定正味財産期首残高	418,108,000	421,096,000	△ 2,988,000
指定正味財産期末残高	401,760,000	396,025,000	5,735,000
III 正味財産期末残高	<b>830,480,000</b>	<b>874,707,000</b>	<b>△ 44,227,000</b>

令和5年度収支予算内訳表  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1	研究開発・学術会議等		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000		0	1,000
基本財産受取利息	1,000		0	1,000
特定資産運用益	0		0	0
特定資産受取利息	0		0	0
研究事業収益	135,149,000		19,878,000	155,027,000
研究事業収益	135,149,000		19,878,000	155,027,000
受取寄附金	31,836,000		2,112,000	33,948,000
受取寄附金	0		0	0
受取指定寄附金振替額	31,836,000		2,112,000	33,948,000
雑収益	2,000		0	2,000
雑収益	2,000		0	2,000
<b>経常収益計</b>	<b>166,988,000</b>		<b>21,990,000</b>	<b>188,978,000</b>
(2) 経常費用				
事業費	211,431,000			211,431,000
報酬	8,400,000			8,400,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000			1,050,000
給与手当	6,199,000			6,199,000
臨時雇賃金	2,319,000			2,319,000
賞与引当金繰入額	290,000			290,000
退職給付費用	512,000			512,000
福利厚生費	2,111,000			2,111,000
会議費	2,461,000			2,461,000
旅費交通費	8,547,000			8,547,000
通信運搬費	1,457,000			1,457,000
消耗什器備品費	25,174,000			25,174,000
消耗品費	28,332,000			28,332,000
図書費	1,364,000			1,364,000
印刷製本費	1,376,000			1,376,000
光熱水料費	1,597,000			1,597,000
修繕費	182,000			182,000
賃借料	1,579,000			1,579,000
機器保守費	600,000			600,000
諸謝金	23,860,000			23,860,000
委託費	31,490,000			31,490,000
共同研究費	45,545,000			45,545,000
共同研究設備費	0			0
共同事業開催費	7,000,000			7,000,000
租税公課	0			0
減価償却費	7,072,000			7,072,000
雑費	2,914,000			2,914,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	公1 研究開発・学術会議等		
管理費		<b>24,688,000</b>	<b>24,688,000</b>
報酬		5,493,000	5,493,000
役員退職慰労引当金繰入額		450,000	450,000
給料手当		2,655,000	2,655,000
臨時雇賃金		994,000	994,000
賞与引当金繰入額		124,000	124,000
退職給付費用		220,000	220,000
福利厚生費		904,000	904,000
会議費		529,000	529,000
旅費交通費		1,191,000	1,191,000
通信運搬費		347,000	347,000
消耗品費		154,000	154,000
図書費		5,000	5,000
印刷製本費		128,000	128,000
光熱水料費		575,000	575,000
賃借料		441,000	441,000
機器保守費		47,000	47,000
諸謝金		4,882,000	4,882,000
委託費		2,625,000	2,625,000
租税公課		10,000	10,000
減価償却費		1,862,000	1,862,000
雑費		1,052,000	1,052,000
<b>経常費用計</b>	<b>211,431,000</b>	<b>24,688,000</b>	<b>236,119,000</b>
当期経常増減額	<b>△ 44,443,000</b>	<b>△ 2,698,000</b>	<b>△ 47,141,000</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期一般正味財産増減額	<b>△ 44,443,000</b>	<b>△ 2,698,000</b>	<b>△ 47,141,000</b>
一般正味財産期首残高			475,861,000
一般正味財産期末残高			428,720,000
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	17,600,000	0	17,600,000
一般正味財産への振替額	△ 33,948,000	0	△ 33,948,000
当期指定正味財産増減額	<b>△ 16,348,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 16,348,000</b>
指定正味財産期首残高			418,108,000
指定正味財産期末残高			401,760,000
III 正味財産期末残高			830,480,000

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期に借入による資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期の重要な設備投資の予定はありません。